



# 「パッケージ型インフラ海外展開 関係大臣会合」説明資料

平成22年9月28日

# 本会合の機能について

- インフラ分野にかかる我が国企業の海外展開を支援するため、以下の事項について国家横断的かつ政治主導の判断を行う。
  - (1) 個別の重点プロジェクトの取り組みの支援
  - (2) 重点分野の戦略策定、横断的・構造的課題等の改革
- 具体的には、以下の2点について、検討・決定を行う。
  - (1) わが国経済への波及効果・インパクト等を判断し、国として重点的に推進するプロジェクトを選定するとともに、そのプロジェクトに関してパッケージ化の対応も含めた省庁間の政策調整を行う。また、重点プロジェクトの働きかけの手段決定やフォローアップを行う。
  - (2) 重点分野の絞込みやその推進戦略、大型プロジェクトが多数生じる国に対する全体的なアプローチの検討、その他、本件推進のために必要な横断的・構造的な課題等のうち、政治的判断を要する事項についての検討・決定を行う。

# 「新成長戦略」閣議決定以降の 主な取り組み

- 政府レベルでの枠組作りの支援
  - － 原子力協定締結推進(ヨルダンとの協定に署名(9月10日)、ベトナム、インド及び南アとの交渉開始等)、原子力協力文書署名(マレーシア、クウェート)
- 政府関係機関の機能強化
  - － 海外投資保険における政策変更リスク対応等の制度拡充(NEXI)(7月1日)
  - － PPPインフラ事業のための協力準備調査の開始(JICA)(プロポーザル審査中)
  - － 海外投融資再開に向けた制度整備(JICA)(実施中)
  - － 円借款の迅速化(JICA)(7月15日)
  - － 先進国向け投資金融の対象拡大に係る政令改正のパブリックコメント開始(JBIC)(9月17日)
- トップセールス実施
  - － 原子力:日越首脳会談(6月27日)、岡田外相(当時)越首相等表敬(7月23日)、直嶋経産相(当時)及び民間企業幹部による官民合同ハイレベルミッション(8月24日～25日)等
  - － 鉄道:前原国交相(当時)訪米(シカゴ高速鉄道セミナー開催(6月28日))、米加州知事の総理表敬(9月13日)
- インフラ産業の国際競争力強化に向けた取り組み
  - － 新会社「国際原子力開発」(仮称)設立準備室設置(7月6日)
  - － 「海外水インフラPPP協議会」設立(7月6日)

# 重点プロジェクトの考え方

- 重点プロジェクトについては、以下の諸点に即して、我が国経済への波及効果・インパクト等を短期・中長期視点から総合的かつ戦略的に勘案して判断する。

- － 大型案件であり、我が国への波及効果（特に経済・雇用面）が高い
- － 今後の類似案件への波及効果が見込まれるもの
- － 国際標準作り等において重要な契機となるもの
- － 我が国に強みがあり、国際競争に勝ち抜ける潜在力があるもの

※ 特に、技術面では優れるものの、システム全体の運営・管理面で十分でなかった分野の海外展開を支援する

# 重点分野の考え方

- 当面の重点分野としては、入札等の動きがあり、将来性の高い以下の分野とする。
  - － 原子力発電
  - － 高速鉄道・都市鉄道
  - － 水 等

# 政府全体として取り組む施策

- 情報収集力の強化・共有化
  - － 「インフラプロジェクト専門官」の指名や関係政府機関拠点の適切な人員配置の検討等、海外ネットワーク機能の強化と情報収集・集約の強化
- パッケージ化
  - － 各省単独ではパッケージ化できない総合的な取組みの方策についての検討
- トップセールス
  - － 総理によるトップセールス（首脳会談時の取り上げ及び親書発出）、担当外の大蔵訪問時のアプローチ
- 関係政府機関の機能強化
  - － 公的金融機関の機能強化・活用（JBICの先進国向け投資金融対象の拡充、JBICの在り方の検討、NEXIの輸出保証保険のてん補範囲の拡大、JICAの海外投融資再開に向けた制度整備）、JETRO・NEDOの機能活用 等

# 今後の進め方

- 今後は、分野別戦略、地域別戦略、横断的・構造的課題、あるいは「新成長戦略」等で掲げられた事項のフォローアップ等について、テーマを定めて開催する。その際、あわせて、個別の重点プロジェクトについても議論する。